



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東  
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部本部長 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・一般投資家向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	13,891	3.7	387	△13.4	494	109.2	304	—
28年6月期	13,393	12.2	447	—	236	182.2	△216	—

(注) 包括利益 29年6月期 195百万円 (—%) 28年6月期 △101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	41.57	41.51	22.4	8.6	2.8
28年6月期	△30.22	—	△16.7	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △25百万円 28年6月期 △0百万円

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,706	1,555	25.5	198.20
28年6月期	5,773	1,402	21.8	171.78

(参考) 自己資本 29年6月期 1,457百万円 28年6月期 1,259百万円

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	352	△325	△92	995
28年6月期	24	△159	212	1,045

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	5.00	—	25.00	30.00	109	—	8.4
29年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	73	24.1	5.4
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.6	

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、29年6月期の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。配当予想の修正については、平成29年4月24日に公表いたしました、「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、28年6月期の配当性向については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,006	1.3	133	△53.2	135	△68.1	92	△62.3	12.60
通期	14,362	3.4	476	23.0	474	△4.0	325	6.8	44.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

連結範囲の除外 1社（社名）ENGAWA株式会社

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年6月期	7,417,200株	28年6月期	7,395,200株
29年6月期	64,248株	28年6月期	64,248株
29年6月期	7,333,155株	28年6月期	7,172,830株

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,824	6.8	213	12.5	249	△54.2	136	14.8
28年6月期	4,519	△1.2	190	17.0	545	107.6	118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	18.59	18.56
28年6月期	16.56	16.32

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,804	1,332	46.2	176.04
28年6月期	2,613	1,272	48.7	168.16

（参考）自己資本 29年6月期 1,294百万円 28年6月期 1,232百万円

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、機関投資家・一般投資家向けの決算説明会を平成29年8月24日に開催する予定です。当説明会の資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループは、拡大する市場動向を予測して積極的な人財投資を行っているマーケティング・コミュニケーション事業をはじめ、東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に盛り上がるスポーツ市場の活況によって好調なスポーツ事業、順調な国内店舗に加えて海外店舗の収益化を達成したbills事業等、それぞれの事業が順調に進捗し、高水準な営業成績を維持し続けております。

首都圏を中心に続々と開業する大型商業施設のPR&プロモーション、海外で人気のスポーツイベントの招致運営、コンテンツ&キャスティングを戦略的に活用した企業ブランディング等、幅広い領域の業種に渡って多種多様な案件が増え続けており、引き続きサービスメニューの拡大や人財投資等による将来の成長に向けた事業基盤を整えております。

当社グループはここ数年継続して行っている将来を見据えた人財投資の負担を勘案した期首計画を策定いたしました。前述の通りマーケティング・コミュニケーション事業の拡大やbills事業の新規出店及び収益改善等が奏功した結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高13,891百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益387百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益494百万円（前年同期比109.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益304百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失216百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①マーケティング・コミュニケーション事業

当社グループ最大の強みと言えるメディアネットワーク力を活用することで顧客にとって最適なソリューションを提供し続けているマーケティング・コミュニケーション事業は、食品業界や飲食業界といった従来の得意分野に限らず、海外ブランドの国内旗艦店や首都圏を中心とする大型商業施設のPR&プロモーション、大手CVSチェーンや飲料メーカーによるPR連動プロモーション、話題性あふれる自治体広報施策、最新のデジタル・プロモーション、人気アイドルグループやグローバルで活躍するアスリート等を企業ブランディングに応用したコンテンツ&キャスティング案件等、さまざまな領域で多数の案件を継続的に受注しており、基幹事業に相応しい業績を残しております。特に流行の最先端である銀座エリア最大規模の商業施設「GINZA SIX」のオープニングPRが日本中で大きな話題となったことで、当社が注力してきた大型商業施設のPRアクティベーションは新たな進化を遂げたと高い評価を獲得し、当社を代表する成功事例のひとつとなっております。以上のような多彩かつ将来を見据えた新たな取組みを積極的に行った結果、本事業の当連結会計年度の売上高は5,715百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### ②SP・MD事業

購買意欲の向上に寄与する戦略的な店頭コミュニケーションノウハウを提供するSP・MD事業では、大手飲料メーカーの「ビールサーバープレゼントキャンペーン」をはじめ、大手外食チェーン「マクドナルド」のノベルティグッズプレゼントや大手家電メーカーの消費者向けキャンペーン、全国展開中の社会貢献活動支援サービス等を継続的に受注し、安定的な収益基盤を確立しております。こうした堅調な既存事業に加えて、IoTを活用したプログラミング教育アプリ「ソビーゴ」の開発販売等、将来の事業成長を図る新たな取り組みにも積極的な投資を行っております。その結果、記録的な好業績を残した前年同期に比べて、当連結会計年度の売上高は2,588百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

#### ③スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきた当社グループのスポーツ事業は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた事業計画を遂行してきた結果、目覚ましい成果を出すに至っております。そうした成果の中核をなしているのが世界有数のマラソン大会「東京マラソン」や一流選手が集うテニスイベント「インターナショナルプレミアテニスリーグ」、ビジネスマンがチームを組んで金融街を疾走する「ブルームバーグ スクエア・マイル・リレー」といった時代を代表するような人気スポーツイベントの企画運営サポート業務です。また、ラグビー協会やプロ野球チームの年間活動計画をサポートする等、マーケティングサポート業務の比重も拡大しており、事業全体の収益性も順調に向上しつつあります。当社所属のアスリートやタレントによる肖像権ビジネスも着実な業績を残しており、当連結会計年度の売上高は1,302百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

#### ④bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」は前期、国内におけるアジアからの玄関口である福岡、日本最大のインバウンドエリアである銀座に立て続けに新規出店し、その高いブランディングと事業成長の勢いを増し続けております。2017年秋には、関西エリア第1号店として「bills大阪」の出店を予定しており、大都市圏を中心とした国内出店網の整備が更に進むことで、収益基盤の更なる盤石化を図っております。海外においてはハワイ店が集客力強化・客単価向上により売上増を達成しただけでなく、客席稼働率の向上や人件費等のコスト圧縮により収益性の向上も果たしており、韓国ロッテワールドタワーのグランドオープンにより注目度が増すbills蚕室店や2016年2月オープンから変わらぬ人気を誇るbills光化門も含めて、海外事業の経営軌道化が進みました。その結果、当連結会計年度の売上高は前年を大きく上回る4,100百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

#### ⑤開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを次々に輩出している開発事業では、時代のニーズに呼応した厳選された人財の紹介ビジネスを行う㈱サニーサイドアップキャリア、独自のノウハウを発揮するPRブティック㈱エアサイドの二社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく収益化に向けた計画の実践に積極的に取り組んでおります。尚、ENGAWA㈱は他社資本を広く募って企業成長を図る資本政策の実行に伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法適用会社に変更しております。その結果、当連結会計年度の売上高は184百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

#### 次期の見通し

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」に基づき、東京に世界中の注目が集まる2020年を企業体としての飛躍的進化における重要なマイルストーンと位置づけ、収益性向上と経営効率性の結果指標となる「ROE」を最重要経営指標の一つとして戦略的な事業成長を図りつつ、株主価値の最大化を目指し続けております。マーケティング・コミュニケーション事業においては、PR市場の成長に沿った需要に対応するべく、インターネットメディアとの連携を中心としたソリューションの拡充とそれを具現化するため人財投資を継続実施することで成長の加速化を図ってまいります。また東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えて今後益々活気づくであろうスポーツ事業においては、ワールドワイドレベルで話題となっているスポーツイベントや人気アスリートのマネジメントビジネスも強化していく所存です。

このような中長期的な視座のもと、平成30年6月期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で、470百万円増加の14,362百万円、営業利益では89百万円増加の476百万円、経常利益では19百万円減少の474百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では20百万円増加の325百万円と、増収増益を見込んでおります

増収予測の主な要因としては、人財投資効果によるマーケティング・コミュニケーション事業の成長性に加え、bills事業における国内における店舗展開による着実な事業規模への貢献を見込んでいることが挙げられます。増益予測の主な要因としては、上記の増収に伴う利益貢献とともに、海外bills事業の収益化の実現を見込んでいることが挙げられます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、5,706百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,966百万円（同334百万円減）、固定資産が1,739百万円（同266百万円増）であります。また、負債合計は、4,150百万円（同220百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,938百万円（同266百万円減）、固定負債が1,212百万円（同45百万円増）であります。純資産合計は、1,555百万円（同153百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、995百万円（前連結会計年度末比49百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は352百万円（前連結会計年度より328百万円の取得増）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少223百万円、法人税等の支払額160百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は325百万円（前連結会計年度より165百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出208百万円、敷金及び保証金の差入による支出64百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は92百万円（前連結会計年度は212百万円の取得）となりました。これは、短期借入金の純減額177百万円、長期借入れによる収入355百万円、長期借入金の返済による支出247百万円、非支配株主からの払込みによる収入70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	25.1	21.8	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	59.2	106.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	44	76	487
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,173.4	2,159.6	5,571.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社（株式会社ワイズインテグレーション、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SSU HAWAII, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC、株式会社エアサイド、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブル）で構成され、マーケティング・コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。現在は、マーケティング・コミュニケーション事業がグループの基幹事業として収益基盤を成すと同時に、マーケティング・コミュニケーション事業で生み出されたPRノウハウを全ての事業における戦略的な強みとして、各事業を展開しております。

当連結会計年度において、従来の目的を果たした株式会社ワイズエス・イー・エーは解散申請しており、ENGAWA株式会社は第3者割当増資による持分比率の変更により持分法適用会社へ移行しているため、上記の当社グループの記載から除いております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

### (1) マーケティング・コミュニケーション事業

マーケティング・コミュニケーション事業は、PRはもとより、プロモーション、デジタル、コンテンツ等、時代のニーズに適応したソリューションを統合的に提供する戦略的フォーマットから成り立っており、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行っております。クライアントである企業・団体、また、その商品・サービスのマーケティング及びコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、幅広いサービスライナップを取り揃え、クライアントが抱える課題に応じたソリューションの提供に務めております。

### (2) SP・MD事業

SP・MD事業は、消費者の購買行動やライフスタイルの変遷に合わせた、あらゆる売り場と買い場の最適化を図るソリューションを提供する事業スキームへの変革と最適化を試み、成功するに至っています。キャンペーングッズの受託生産事業や雑貨グッズ類を大量に販売するOEM生産、自社製品の開発販売事業に加え、ヒューマンリソースやIOTを活用した新規事業にも取り組んでいます。

### (3) スポーツ事業

スポーツ事業は、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション、スポーツ関連のコンテンツ企画開発、海外スポーツイベントの日本招致、地方活性化を担う公共スポーツイベントのサポート、及び、トップアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとする始めとするアスリートマネジメント領域における業務やオリンピック・パラリンピック開催決定によって活況を呈しているスポーツビジネスを牽引する多様なビジネスモデルに取り組んでおります。

### (4) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」のブランディング・運営、及び「bills」のライセンスビジネスを行っております。2017年6月時点では日本国内6店舗（七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道、福岡、銀座 ※二子玉川店はライセンス供与）、海外3店舗（ハワイ、韓国二店舗）を展開しております。

### (5) 開発事業

開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした多彩な事業展開を行っております。これまでに、レストランbillsやクムナムエンターテインメントといったビジネスを創出し、事業化を成功させてまいりました。現在においては、インバウンドやEC、ヒューマンリソース等、時代のキーワードをテーマにした複数の取り組みを行っております。

(用語の説明)

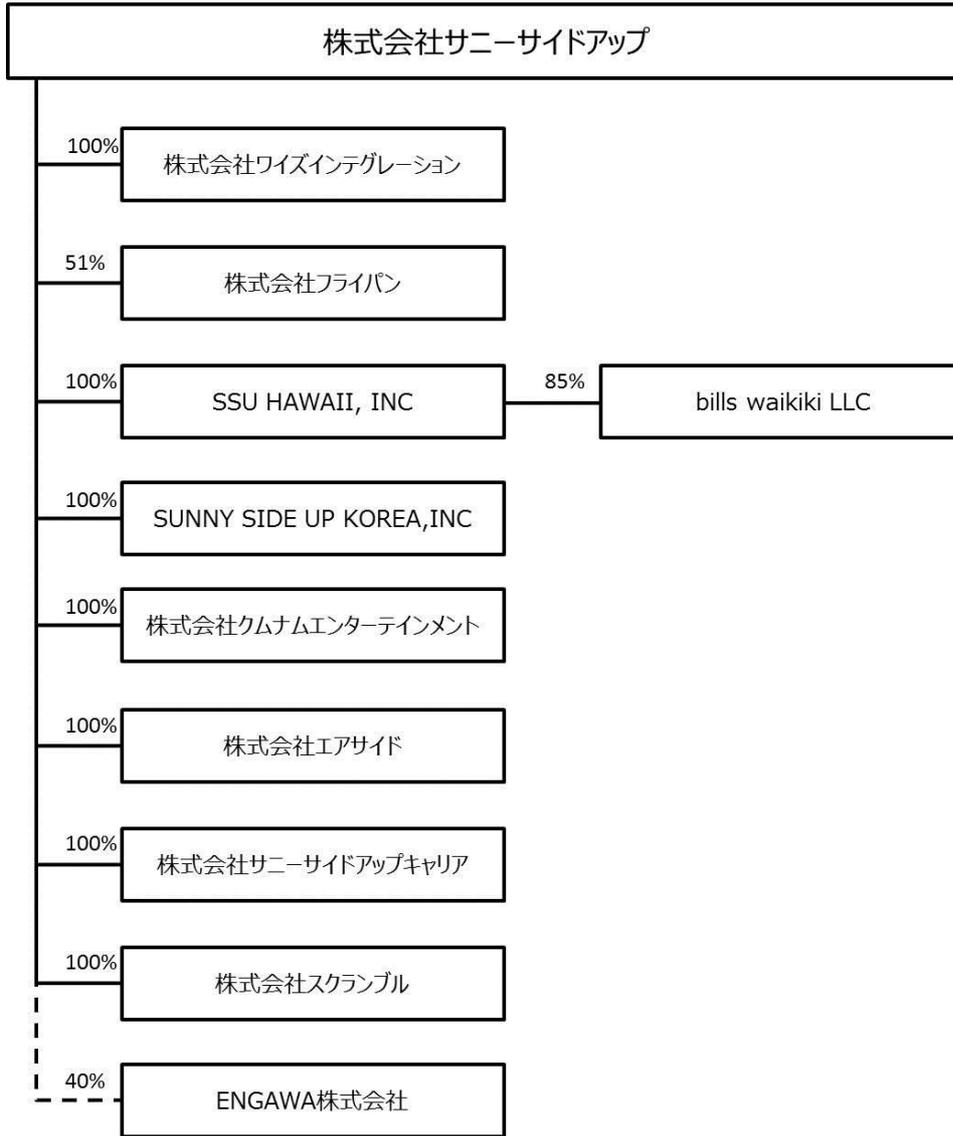
PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略称であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP（セールス・プロモーション）とは、Sales Promotion（店頭販促）の略称であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行う社内向けSP等があります。近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせております。

MD（エムディー）とは、Merchandising（マーチャンダイジング＝商品計画・商品化計画）の略称です。顧客に商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

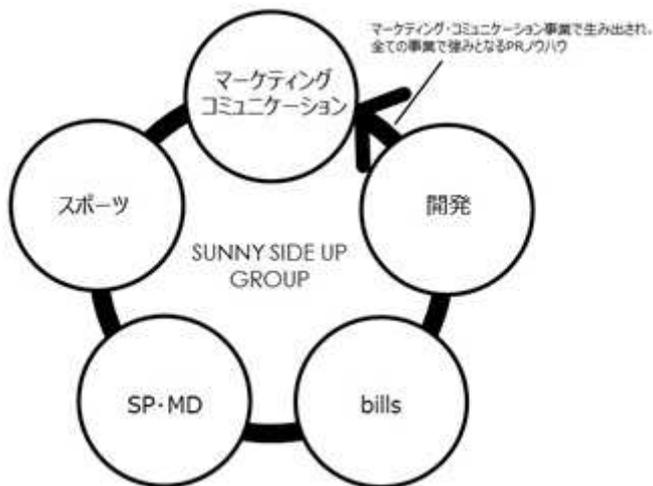
当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

■当社グループ会社構成図



■5セグメントの関係性

グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業で生み出されるPRノウハウを全ての事業で強みとして多彩な事業を展開しています。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※ <sub>2</sub> 1,052,945	※ <sub>2</sub> 1,011,250
受取手形及び売掛金	2,539,988	2,273,235
商品及び製品	7,866	23,146
未成業務支出金	311,213	230,928
原材料及び貯蔵品	26,393	32,378
繰延税金資産	17,486	16,439
その他	349,299	379,213
貸倒引当金	△4,551	△144
流動資産合計	4,300,642	3,966,447
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	877,979	1,006,234
減価償却累計額	△405,667	△412,923
建物及び構築物 (純額)	※ <sub>2</sub> 472,311	※ <sub>2</sub> 593,310
機械装置及び運搬具	33,468	31,142
減価償却累計額	△24,490	△7,688
機械装置及び運搬具 (純額)	8,978	23,454
土地	※ <sub>2</sub> 508,701	※ <sub>2</sub> 508,701
リース資産	83,703	116,545
減価償却累計額	△78,726	△86,408
リース資産 (純額)	4,977	30,137
建設仮勘定	35,194	2,969
その他	270,087	277,201
減価償却累計額	△219,823	△219,898
その他 (純額)	50,263	57,303
有形固定資産合計	1,080,426	1,215,876
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,326	-
その他	1,152	1,642
無形固定資産合計	12,479	1,642
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 11,919	※ <sub>1</sub> 88,422
長期貸付金	26,072	23,532
繰延税金資産	311	427
敷金及び保証金	347,727	411,260
その他	57,318	50,723
貸倒引当金	△63,429	△52,296
投資その他の資産合計	379,919	522,069
固定資産合計	1,472,825	1,739,587
資産合計	5,773,467	5,706,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 1,212,467	※2 1,149,607
短期借入金	※2 839,907	※2 612,041
1年内返済予定の長期借入金	※2 247,626	344,840
リース債務	7,861	10,790
未払法人税等	91,405	167,908
繰延税金負債	-	317
役員賞与引当金	66,632	104,905
未払費用	349,282	275,929
その他	389,637	271,899
流動負債合計	3,204,821	2,938,241
固定負債		
長期借入金	732,396	721,973
リース債務	5,710	26,817
長期預り金	274,163	282,974
繰延税金負債	12,898	19,076
資産除去債務	53,484	72,652
その他	87,857	88,833
固定負債合計	1,166,510	1,212,328
負債合計	4,371,331	4,150,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,518	483,441
資本剰余金	570,597	631,805
利益剰余金	129,594	342,834
自己株式	△30,281	△30,281
株主資本合計	1,145,428	1,427,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	4,520
為替換算調整勘定	111,193	25,083
その他の包括利益累計額合計	113,870	29,603
新株予約権	40,378	38,248
非支配株主持分	102,457	59,814
純資産合計	1,402,135	1,555,466
負債純資産合計	5,773,467	5,706,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13,393,753	13,891,946
売上原価	11,299,671	11,746,348
売上総利益	2,094,081	2,145,598
販売費及び一般管理費	※1 1,646,730	※1 1,758,172
営業利益	447,351	387,426
営業外収益		
受取利息	563	909
受取配当金	384	395
為替差益	-	109,370
受取家賃	38,340	36,443
匿名組合損益分配額	1,716	2,829
その他	10,985	10,191
営業外収益合計	51,989	160,141
営業外費用		
支払利息	10,049	8,826
売上債権売却損	741	1,576
為替差損	228,669	-
賃貸費用	15,846	14,679
貸倒引当金繰入額	6,488	-
持分法による投資損失	198	25,722
その他	1,048	2,445
営業外費用合計	263,043	53,250
経常利益	236,297	494,317
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 3,407
子会社株式売却益	-	6,054
関係会社株式売却益	-	265
新株予約権戻入益	-	618
特別利益合計	-	10,347
特別損失		
固定資産除却損	1,820	-
固定資産売却損	※3 7,396	-
減損損失	※4 254,073	-
投資有価証券評価損	5,964	64
特別損失合計	269,255	64
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,957	504,599
法人税、住民税及び事業税	198,965	218,261
法人税等調整額	7,266	6,548
法人税等合計	206,232	224,809
当期純利益又は当期純損失(△)	△239,189	279,790
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,445	△25,070
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△216,744	304,860

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△239,189	279,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,192	1,843
為替換算調整勘定	140,215	△86,110
その他の包括利益合計	※1,※2 138,023	※1,※2 △84,266
包括利益	△101,166	195,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,721	220,593
非支配株主に係る包括利益	△22,445	△25,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461,996	522,596	400,026	△30,218	1,354,400
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,521	13,521			27,043
剰余金の配当			△53,686		△53,686
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△216,744		△216,744
自己株式の取得				△62	△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		34,478			34,478
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	13,521	48,000	△270,431	△62	△208,971
当期末残高	475,518	570,597	129,594	△30,281	1,145,428

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,869	△29,022	△24,152	19,718	73,177	1,423,144
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						27,043
剰余金の配当						△53,686
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)						△216,744
自己株式の取得						△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						34,478
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△2,192	140,215	138,023	20,659	29,279	187,962
当期変動額合計	△2,192	140,215	138,023	20,659	29,279	△21,009
当期末残高	2,677	111,193	113,870	40,378	102,457	1,402,135

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,518	570,597	129,594	△30,281	1,145,428
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,923	7,923			15,846
剰余金の配当			△91,636		△91,636
親会社株主に帰属する当期純利益			304,860		304,860
連結範囲の変動		29,986			29,986
持分法の適用範囲の変動			15		15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23,298			23,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,923	61,207	213,239	-	282,370
当期末残高	483,441	631,805	342,834	△30,281	1,427,799

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,677	111,193	113,870	40,378	102,457	1,402,135
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						15,846
剰余金の配当						△91,636
親会社株主に帰属する当期純利益						304,860
連結範囲の変動						29,986
持分法の適用範囲の変動						15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843	△86,110	△84,266	△2,130	△42,642	△129,039
当期変動額合計	1,843	△86,110	△84,266	△2,130	△42,642	153,330
当期末残高	4,520	25,083	29,603	38,248	59,814	1,555,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,957	504,599
減価償却費	149,023	127,900
減損損失	254,073	-
のれん償却額	1,495	1,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,427	△15,540
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	66,632	38,273
受取利息及び受取配当金	△947	△1,305
支払利息	10,049	8,826
為替差損益(△は益)	35,914	△89,518
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△6,320
持分法による投資損益(△は益)	198	25,722
株式報酬費用	20,659	3,490
固定資産除売却損益(△は益)	7,396	△3,407
固定資産除却損	1,820	-
匿名組合損益分配額	△1,716	2,829
売上債権の増減額(△は増加)	△750,125	223,962
新株予約権戻入益	-	△618
営業保証金の支出	-	△7,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,051	△62,044
前渡金の増減額(△は増加)	150,415	△18,606
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,991	△46,396
仕入債務の増減額(△は減少)	78,169	△26,022
未払金の増減額(△は減少)	2,902	13,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,737	△16,805
前受金の増減額(△は減少)	20,493	△31,032
その他の負債の増減額(△は減少)	251,032	△128,353
小計	240,652	496,813
利息及び配当金の受取額	636	889
利息の支払額	△9,724	△8,626
法人税等の支払額	△207,587	△160,369
法人税等の還付額	47	23,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,024	352,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,280	△208,981
有形固定資産の売却による収入	9,700	10,929
無形固定資産の取得による支出	-	△643
投資有価証券の取得による支出	-	△44,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △18,674	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※3 △20,434
関係会社株式の売却による収入	-	1,250
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	32,593	2,227
敷金及び保証金の差入による支出	△27,029	△64,842
敷金及び保証金の回収による収入	144	48
その他	549	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,996	△325,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128,301	△177,865
長期借入れによる収入	355,000	355,000
長期借入金の返済による支出	△316,237	△247,626
株式の発行による収入	27,043	11,308
自己株式の取得による支出	△62	-
非支配株主からの払込みによる収入	87,030	70,080
配当金の支払額	△53,657	△91,897
リース債務の返済による支出	△15,307	△11,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,109	△92,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,371	15,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,508	△49,594
現金及び現金同等物の期首残高	902,537	1,045,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,045,045	※1 995,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

株式会社フライバン

株式会社クムナムエンターテインメント

SSU HAWAII, INC.

bills waikiki LLC

SUNNY SIDE UP KOREA, INC

株式会社エアサイド

株式会社サニーサイドアップキャリア

株式会社スクランブル

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ワイズエス・イー・エーは清算したため連結範囲から除外しております。またENGAWA株式会社は当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、連結範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

ENGAWA株式会社

前連結会計年度において持分法適用の範囲でありました株式会社沖縄イニシアティブは当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券	1,543千円	29,178千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
現金及び預金	7,900千円	15,800千円
建物及び構築物	78,902	75,792
土地	508,701	508,701
計	595,503	600,293

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
買掛金	7,845千円	32,045千円
短期借入金	209,907	332,041
1年内返済予定の長期借入金	11,654	—
計	229,407	364,086

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	148,753千円	210,729千円
給料手当	440,360	397,622
業務委託費	212,162	200,064
貸倒引当金繰入額	△60	△4,815
役員賞与引当金繰入額	66,632	104,905

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	3,407千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	2,655千円	一千円
土地	4,741	—

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類
ハワイ (米国)	店舗	建物、リース資産、その他 (工具器具備品・営業権)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

bills事業においてハワイに出店しておりますbillsについて、事業環境及び業績等を勘案して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として254,073千円特別損失に計上いたしました。その内訳は建物195,052千円、リース資産6,625千円、その他 (工具器具備品) 51,664千円、その他 (営業権) 732千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,376千円	2,703千円
組替調整額	914	18
計	△3,461	2,722
為替換算調整勘定：		
当期発生額	140,215	△86,110
組替調整額	—	—
計	140,215	△86,110
税効果調整前合計	136,754	△83,387
税効果額	1,269	△879
その他の包括利益合計	138,023	△84,266

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△3,461千円	2,722千円
税効果額	1,269	△879
税効果調整後	△2,192	1,843
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	140,215	△86,110
税効果額	—	—
税効果調整後	140,215	△86,110
その他の包括利益合計		
税効果調整前	136,754	△83,387
税効果額	1,269	△879
税効果調整後	138,023	△84,266

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,611,200	86,400	—	3,697,600
合計	3,611,200	86,400	—	3,697,600
自己株式				
普通株式(注)2	32,074	50	—	32,124
合計	32,074	50	—	32,124

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加86,400株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	40,128
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	249
合計		—	—	—	—	—	40,378

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月29日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	17,895	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636	利益剰余金	25.0	平成28年6月30日	平成28年9月27日

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	3,697,600	3,719,600	—	7,417,200
合計	3,697,600	3,719,600	—	7,417,200
自己株式				
普通株式（注）2	32,124	32,124	—	64,248
合計	32,124	32,124	—	64,248

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加3,719,600株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加18,000株、及び平成29年5月30日付の1株を2株に分割する株式分割による増加3,701,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成29年5月30日付の1株を2株に分割する株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	38,248
合計		—	—	—	—	—	38,248

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636	25.0	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	73,529	利益剰余金	10.0	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,052,945千円	1,011,250千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,900	△15,800
現金及び現金同等物	1,045,045	995,450

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBulbous Cell Media Group株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBulbous Cell Media Group社株式の取得価額とBulbous Cell Media Group社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,749	千円
固定資産	—	
のれん	12,822	
流動負債	△12,571	
固定負債	—	
非支配株主持分	—	
Bulbous Cell Media Group社株式 の取得価額	27,000	
Bulbous Cell Media Group社現金 及び現金同等物	△8,325	
差引：Bulbous Cell Media Group 社取得のための支出	18,674	

※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりENGAWA株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにENGAWA社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	266,236	千円
固定資産	5,188	
のれん	10,044	
流動負債	△142,518	
固定負債	—	
非支配株主持分	△57,666	
ENGAWA社株式の売却価額	31,550	
ENGAWA社現金及び現金同等物	△51,984	
差引：ENGAWA社売却のための支出	20,434	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング・コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,429,388	3,531,973	1,068,129	3,120,213	244,047	13,393,753	-	13,393,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,627	262,885	6,220	2,119	70,100	359,953	△359,953	-
計	5,448,016	3,794,858	1,074,349	3,122,333	314,148	13,753,706	△359,953	13,393,753
セグメント利益又は損失(△)	666,268	294,447	140,949	28,290	△71,241	1,058,713	△611,362	447,351
セグメント資産	1,488,476	1,918,768	351,384	1,053,817	321,787	5,134,234	639,233	5,773,467
その他の項目								
のれんの償却額	-	-	-	-	1,495	1,495	-	1,495
減価償却費	14,193	675	4,015	116,266	8,381	143,532	5,490	149,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,873	1,769	2,697	124,109	3,714	140,164	3,688	143,852
減損損失	-	-	-	254,073	-	254,073	-	254,073

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,715,087	2,588,414	1,302,821	4,100,991	184,631	13,891,946	-	13,891,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,317	280,388	15,459	5,550	89,274	399,989	△399,989	-
計	5,724,404	2,868,802	1,318,280	4,106,542	273,905	14,291,936	△399,989	13,891,946
セグメント利益又は損失(△)	595,758	34,102	172,202	126,628	△25,886	902,805	△515,379	387,426
セグメント資産	1,973,558	1,495,373	393,647	1,454,194	128,702	5,445,476	260,558	5,706,035
その他の項目								
のれんの償却額	-	-	-	-	1,282	1,282	-	1,282
減価償却費	21,369	852	4,407	97,442	111	124,183	3,717	127,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,427	2,923	6,133	243,351	-	285,836	5,172	291,009
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	39,966	54,623
全社費用(※)	△651,329	△570,002
合計	△611,362	△515,379

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△644,699	△1,078,307
全社資産(※)	1,283,932	1,338,866
合計	639,233	260,558

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	韓国	合計
934,288	—	146,137	1,080,426

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通テック	2,100,166	マーケティング・コミュニケーション事業 S P・MD事業

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	韓国	合計
1,092,850	1,473	121,552	1,215,876

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トランジットダイ ニングオペレーション	1,745,354	bills事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P ・ MD 事業	bills事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	254,073	-	254,073

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P ・ MD 事業	bills事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P ・ MD 事業	bills事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,495	-	-	-	1,495
当期末残高	-	-	11,326	-	-	-	11,326

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	マーケティング・コミュニケーション事業	スポーツ事業	開発事業	S P ・ MD 事業	bills事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,282	-	-	-	1,282
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	171円78銭	198円20銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△30円22銭	41円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	41円51銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,402,135	1,555,466
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	142,836	98,062
(うち新株予約権分)(千円)	(40,378)	(38,248)
(うち非支配株主持分)(千円)	(102,457)	(59,814)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,259,299	1,457,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,330,952	7,352,952

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△216,744	304,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△216,744	304,860
期中平均株式数(株)	7,172,830	7,333,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,120
(うち新株予約権(株))	(—)	(10,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。